

# 地方創生とSDGs

## —自治体のSDGs導入決定プロセス類型化の試み—

上別府 隆 男

### 要旨

SDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すため、2015～2030年の15年間で取り組まれるべき国連目標であるが、2023年はこの15年間の中間年に当たり、最終年の2030年まであと7年と迫っている。

日本では、この7年、全国へのSDGs普及が進んできているが、地域や自治体の間では普及にばらつきがみられる。日本政府は、2016年策定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施方針」に基づき、「SDGs未来都市」などの事業への予算措置など、地方創生とつなげて自治体SDGsの普及を強力に推進してきている。

本稿では、SDGsの意義と現状、日本におけるSDGsの地方創生への適用の検討を踏まえ、全国自治体に対し行ったヒアリングを元に、自治体がSDGsの導入を決定したプロセスの類型化を試みる。ヒアリング結果から、トップダウン型、ボトムアップ型、インシデント型、レスポンス型の4つに大きく分けられることが分かった。

キーワード：SDGs, SDGs未来都市, 地方創生, 持続可能性, 自治体

### 1. はじめに

SDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すため、2015～2030年の15年間で取り組まれるべき国連目標である。2020年冒頭に始まったコロナ禍で世界や日常は激変し、どの国も社会や経済の持続性をも再考し始めた。更に2022年にはロシアのウクライナ侵攻が、2023年にはイスラエル・パレスチナ紛争が起き、また、世界的に異常気象の発生が顕著になってきていることから、政治や環境をも含むあらゆる局面での持続性への懸念が強まってきている。2015年に「国連持続可能な開発サミット」で193か国の全会一致で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなすのがSDGsである。しかしながら、ロシアの侵攻やパレスチナ危機、それ以前から続く米中対立などをきっかけとして、現在は、政治体制やサプライチェーンな

どの面で世界は分断化が進んできており、国連も機能不全の体であることから、すべての国が共通目標を追求することの意義や可能性が改めて問われている。

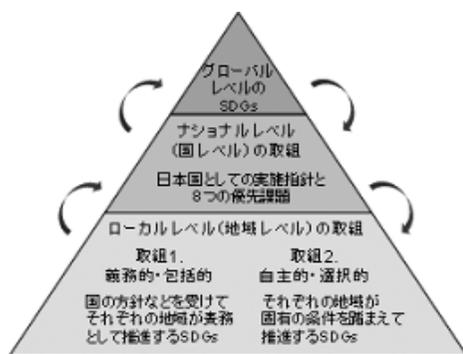
SDGsの前身であるMDGs（ミレニアム開発目標）（2001～2015年）では途上国向けの目標が8のみであったが、SDGsには途上国、新興国、産油国、先進国などすべての国向けの17目標とその下位の169のターゲットがあり、対象分野は、環境（気候、海、陸）、社会（不平等、平和、パートナーシップ）、経済（エネルギー、雇用、インフラ、都市、生産・消費）、人間（貧困、飢餓、健康、教育、ジェンダー、衛生）にわたる網羅的、野心的なものである。MDGsでは達成できなかった目標が多かったことの反省に立ち、SDGsは世界の持続性に関わる課題を各国からのフィードバックを元にボトムアップで整理された成果であり、ローカルなレベルでの具体的実践が本来

の趣旨である。

2023年はSDGs15年間の中間年に当たり、最終年の2030年まであと7年と迫る中、2023年9月国連で4年ぶりに開かれた第2回「SDGsサミット2023」でグテーレス国連事務総長がSDGs達成は非常に厳しいと訴えたのは記憶に新しい。彼は、世界の分断化、戦争・紛争や難民の増加など政治・社会・経済の激動に加えて、気候変動（「地球沸騰」とも表現）の加速化から、「私たちは誰一人取り残さないどころか、SDGsを取り残してしまう危険性がある」と危機感を露わにした（朝日新聞、2023）。

日本では、この7年、全国的に、自治体、企業、学校、市民など社会のステークホルダーへのSDGs普及が進んできている。日本政府は、2016年暮れに経済・社会・環境分野における8の優先課題と140の施策を盛り込み策定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施方針」に基づき、官邸に設置したSDGs推進本部をベースに「SDGs未来都市」（以下、「未来都市」）などの事業への予算措置など、地方創生とつなげて自治体SDGsの普及を強力に推進している（首相官邸、2023）。図1はSDGsのグローバル、ナショナル、ローカルの関連性を示している。

図1：SDGsのグローバル、ナショナル、ローカルの関連性



出典：村上（2019b, 24）

自治体の中にはSDGs開始とともに独自にSDGs実践を始めた所もあるが、国の推進体制ができてから自治体の取り組みは実際活発になっている。この点で、未来都市などの事業を枠組みとして、地方創生におけるSDGsの役割や実践を比較分析することは有

効であると考えられる。しかしながら、未来都市などの事業は始まって間もないこと、SDGs未導入の自治体も多いこと（2022年度の段階で導入が6割弱）（内閣府地方創生推進事務局、2023b）、更に、導入に困難や負担を感じている自治体も多いことから、本稿では、まずSDGsの意義と現状、日本におけるSDGsの地方創生への適用の検討を踏まえ、全国自治体に対するヒアリングを元に、自治体がSDGsの導入を決定したプロセスの類型化を試みたい。本研究は質的アプローチを用い、各自治体のSDGs担当者に対する各1時間程度の半構造化インタビューに加え、資料収集を自治体訪問時に、また、政府や自治体のホームページなどから行った。

## 2. SDGsの意義と現状

日本では、鎖国状態だった江戸時代、乏しい資源を有効活用せざるを得ない状況で循環型社会の構築をした歴史があり、持続性を長く追及してきた経験を持っているが（石川、1997）、国連で生まれたグローバルなSDGsを21世紀に日本で使用する意義とは何であろうか。近年は、地球温暖化や異常気象、人口減少と人口爆発の同時進行、貧富の格差拡大、資源の枯渇、頻発する感染症など、明るい未来の到来を疑うようなことが同時に起きている。これらの問題はグローバルなものであり、国単独ではもはや対応できないため、共通語であるSDGsは国家間、異文化間、世代間での協力を促すことができる（高柳・大橋、2018；村上他、2019）。

SDGsはすべての国を対象とする目標であるが、各国の中央政府のみでは目標に向けての実践は不可能なため、多様なステークホルダーの貢献が必要となる。SDGsの場合のステークホルダーには、政府、地方自治体、企業、医療・福祉団体、学校、NGO/NPO、市民などあらゆる組織や人が含まれ、各ステークホルダーが個々単独に動くのではなく、連携しながらまたはパートナーシップの下に動くことが大事である。この点は、SDGsの目標17（パートナーシップ）が触れており、目標1～16の実現のための手段として、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化しようという

趣旨である。

他方、SDGs目標実現に向けて各国が使える人材、資金、技術などには実際大きな格差があり、困難な状況を抱えがちな途上国に対する支援が必要になっている。ここから、目標17のいうパートナーシップでは、途上国向けの支援が基調となっており、例えば、ターゲット17.1には「課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。」とある。パートナーシップは広く捉えるべきであり、SDGsが突き付ける貧困や飢餓などのグローバルな課題は各ステークホルダーを横断するものばかりであるため、各ステークホルダーが持つ強みと弱みを理解した上でパートナーシップの発想の下に動くことは、従来の発想では解決できない課題に立ち向かう際に大きな力となると考えられる。SDGsは、各ステークホルダーの活動の正当性や公共性を担保し、また可能、容易にし、持続不可能な活動に対抗するための外圧となり得、また、企業にとってのSDGsは、企業活動のリスク管理とともにビジネスチャンスの発掘という可能性も秘めていると考えられる。

世界全体の進捗状況については、民間の持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) が毎年刊行する「持続可能な開発報告書」の中で各国の達成度ランキングを示し、実践を促している。2020年のコロナ禍拡大以降はSDGsの取り組みに遅れが開始、特にサブサハラアフリカで遅れが目立つとし、日本の位置については、2023年度163か国中21位で、2022年の19位、2021年の18位、2020年の17位、2019年の15位から順位を下げている。日本の大きな課題としては、目標5 (ジェンダー)、12 (生産・消費)、13 (気候変動)、14 (海洋資源)、15 (陸上資源)、17 (実施手段) が指摘されている (持続可能な開発ソリューション・ネットワーク, 2023)。なお、国内のランキングについては、自治体別、都道府県別に民間のものが存在している。

### 3. 日本におけるSDGsの地方創生への適用

そもそも日本における地方創生へのSDGs適用は、2014年に閣議決定された「ひと・まち・しごと創生

総合戦略」に統合する形で行われており、2016年の改訂版は初めてSDGsの採択に触れ、2017年版以降は本格的にSDGsを取り込んできている。最新のものは2020年に決定された「第2期ひと・まち・しごと創生総合戦略」である (遠藤, 2019; 内閣府地方創生推進事務局, 2023a)。

内閣府は、2018年度から、特徴のある持続的なまちづくりや地域おこしに取り組む自治体を未来都市として採択しており、2023年度分までの累計で182都市 (全自治体数1,788) が選定され、そのうち特に先導的な取組みは「自治体SDGsモデル事業」(以下、「モデル事業」)(2018~2023年度で累計60) として選定されてきている。両事業とも3年を1期としている。未来都市は、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高いところが選ばれる (内閣府地方創生推進事務局, 2023a)。

表 1: SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定状況

年度	SDGs未来都市	自治体SDGsモデル事業
2018	29	10
2019	31	10
2020	33	10
2021	31	10
2022	30	10
2023	28	10
累計	182	60

出典：内閣府地方創生推進事務局 (2023a)

2018~2023年度の期間で各都道府県内の自治体に占める未来都市の割合を見ると、1位が石川県で45%、2位が富山県と鳥取県で25%、4位が兵庫県の21.4%、5位が20.6%の神奈川県となっている。モデル事業では、熊本県と東京都が6で最多である (内閣府地方創生推進事務局, 2023a)。このような政府の後押しもあり、自治体でのSDGs達成に向けた取り組みは活発化し、また広がりを見せている。

未来都市などに関するSDGsの先行研究は歴史が浅いため少ないが、未来都市・モデル事業の取組みの分析や評価については存在する。例えば、川久保他 (2018) や田代 (2020) は全国の自治体のSDGs取

組みの動向と方向性について、村上他（2019）は地域・自治体がSDGsに取り組む必要性とノウハウについて、増原他（2019）は未来都市の目標・指標の設定の傾向について、細野（2022）や佐藤・若林（2021）は未来都市計画の中でSDGs目標やターゲットをどう活用すべきかについて論じている。

そもそも自治体は、日々の業務、それぞれの従来から積み重ねてきた政策や方針で動くのが基本であり、そこにSDGsを取り込むのは煩雑、不要不急、厄介と見られがちであり、取り込んだとしても紐づけが精々である。この自治体の習性を踏まえて上で、SDGs実践のメリットに関しては、自治体SDGsガイドライン検討委員会（2018, 24）が以下の6点を例示している。

- 1) 全ての住民のQOL（Quality of Life）の向上
- 2) 自治体固有の背景を踏まえた独自性のあるまちづくりの推進
- 3) 経済、社会、環境政策の統合によるシナジー効果の創出
- 4) 国内の様々な関係者間のパートナーシップの推進
- 5) グローバル・パートナーシップの推進
- 6) SDGsに取り組むことによる自律的好循環の創出

これに関し、村上（2019a）はSDGs実施の際の主な障壁として、目標が多すぎる、理解が容易ではない、導入方法が分からない、法的拘束力がない、指標のためのデータが整備されていないことを挙げている。自治体SDGsガイドライン検討委員会（2018）、自治体SDGs推進評価・調査検討会（2019）、村上他（2019）は自治体がSDGsを活用する際の様々な提案をしているが、自治体版SDGsアクションプログラムの策定には、①最上位の総合計画に盛り込む、②個別の戦略や計画に盛り込む、③独自のSDGs計画を作る、の3段階があるとする。①と②の「盛り込む」には単なる紐づけからSDGsで政策を本格的に再整理するまでのピンからキリまでありそうであるが、これは自治体のSDGsのメリットの認識次第であろう。導入して実践に踏み出した自治体、企業、学校は増えてきたものの、佐藤・空閑（2021）と佐藤

（2020）は、自治体や企業には「SDGsウオッシュ」（SDGsに取り組んでいるふりをする）の事例が多いと指摘している。

以上を踏まえると、自治体がSDGsに取り組む意義、その効用は大きく3つあると考える。第1に、各自治体固有の主要な課題とその解決策、必要な資源、解決策におけるステークホルダー（行政、企業、NPO、大学、市民など）の役割・体制・連携の在り方を洗い出して可視化し、効果的な課題解決アプローチを見出すための有力な手段として使うことができる。自治体の既存の諸施策をSDGsに後で紐づける「後付けマッピング」だけではなく、SDGsを枠組みとして施策を策定する「先付けマッピング」をすることにより縦割りになりがちな行政に横断的な新たな視点をもたらすことが可能である。第2に、第1に関連するが、行政頼みでなく、多様なステークホルダーの役割が明確になり、企業や市民などの能動的な参画・活躍などが期待できる。第3に、共通語としてのSDGs枠組みにより自治体の発信力が高まることである。共通語の英語が使えれば世界のどこに行ってもコミュニケーションができるように、SDGsで説明すれば国家間、異文化間、世代間で意思疎通はスムーズに進み、また国内外の先進事例から学びやすくなり、共有もしやすくなる。同様に、自治体間、自治体職員間、自治体内のステークホルダー間でも共通言語の役割を果たし、引いては、それが共通理解を生み、新たな課題や新たな解決策の発掘を促すのではないか。

#### 4. 自治体のSDGs導入決定プロセスの類型化

自治体のSDGs導入については、村上（2019b）が導入のプロセスについて5つのステップ（SDGs理解、取組体制、目標と指標設定、アクションプログラム、フォローアップ）を挙げながら提案しているが、実際の導入の際の意思決定の類型については特に言及はない。この点、長岡（2020）は、SDGsの実現に関する意思決定のデザインとガバナンスモデルの主なものとして、達成型組織による「中央集権的ガバメントモデル」とティール組織（自主経営）による「自律共働的ネットワークガバナンスモデル」を挙

げ、トップダウンを本質とする前者は現在のSDGsをめぐる日本政府と自治体の関係の特徴であるのに対し、後者は、SDGs目標17が掲げるパートナーシップが求めるもので、SDGsの理念に合致するモデルであると指摘している。後者の点は、蟹江（2017）もSDGs指標ガバナンスに関してであるが提言している。このように、先行研究の中には自治体がどのようにSDGs導入を決定したかに焦点を当てたものは見当たらず、また、選定自治体の未来都市計画にも書かれていないことがほとんどであることから、筆者は、この点に関し2020年から2022年にかけて未来都市に採択された自治体を中心にSDGsと地方創生に関するヒアリングを行った。対象は以下の全国の29自治体である。

北海道、札幌市、宮城県、仙台市、福島県、福島市、金沢市、日野市、立川市、神奈川県、相模原市、横浜市、川崎市、浜松市、掛川市、京都市、姫路市、倉敷市、岡山市、広島県、東広島市、対馬市、熊本県、熊本市、鹿児島市、沖縄県、那覇市、石垣市、恩納村

ヒアリング結果から、SDGsの本格的な導入は、(1) 首長の指示によるトップダウン型、(2) いわゆるスーパー公務員や他のステークホルダーが賛同者を増やしながらか実現したボトムアップ型、(3) 災害・事件・事故などの大きな出来事を受けたインシデント型、(4) 特定のアクターやインシデントはなく、社会の認知度の高まりや議会での質問の増加、外部有識者の提案などに対応したレスポンス型、の4つに大きく分けられることが分かった。以下、各類型に該当すると考えられる自治体の事例である。

### (1) トップダウン型

神奈川県の場合は、黒岩知事の2011年の選挙公約（「いのち輝く神奈川」）と4年後のSDGsがうまく噛み合い、導入をすることとなった。同公約は同知事の就任前の医療の経験から策定されたものであるが、SDGs推進に当たっては、突破力のあるSDGs・いのち担当理事が任命され、各部署へのSDGs浸透を図ると

ともに、意識の高い職員を発掘し推進のキーパーソンとしたことが功を奏した。同県は2018年に「いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現」というテーマで未来都市に、「SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト」という名称でモデル事業に選ばれ、3年経過後の2021年度には2期目に入っている（内閣府地方創生推進事務局，2023a）。同県は、SDGsは広すぎて伝わりにくいという考えから、打ち上げられたクジラなどの可視化できる事例をシンボルとして活用している。<sup>1</sup>

同じ神奈川県の横浜市は、環境分野の活動が元々活発であり、2008年には政府の環境モデル都市、2011年には環境未来都市に選定されている。SDGs未来都市は環境モデル都市事業などをベースにしていることから、3期目の林市長の主導の下必然的に応募し、2018年「SDGs未来都市・横浜～“連携”による「大都市モデル」創出～」のテーマでSDGs未来都市とモデル事業に採択された。同市は、環境からより広いSDGsに移行することで、点から面への展開、分野横断化を狙った。モデル事業として全国初のSDGs中間支援組織である「ヨコハマSDGsデザインセンター」を設置している。同市のSDGs推進は、①SDGs全体を総合計画で、②未来都市を先端的プロジェクトでという2層で展開し、推進体制も①政策局と②温暖化対策統括本部と国際局という2層で行っている（田代，2020）。<sup>2</sup>

また、同じ県の川崎市では、公害の歴史に加え、市長の意向を受け、市民、企業、行政の三者一体となってSDGsを推進することになり、2019年「成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき」というフレーズで未来都市に選定され、現在2期目である。なお、同県内の自治体に占める未来都市の割合は全国5位の多さであるが、未来都市間での連携が特にないのは、各自治体の独自性を核とする未来都市の特色を反映しており、興味深い。<sup>3</sup>

静岡県浜松市の場合は、当時4期目の市長の考えが影響し、導入することとなった。2018年「浜松が五十年、八十年先の『世界』を富ます」というテーマで未来都市に選定され、現在2期目に入っている。同市には外国人住民も多く、多文化共生施策を主導す

る市長としては、SDGsをそれまでの施策を更に推進する有効な手段として捉えたことが背景にある。<sup>4</sup>

次に、沖縄県の場合は、2012年に策定した県21世紀ビジョン（～2030年）がSDGsと重複していたことから、また2018年に就任した玉城知事のトップダウン主導の下SDGsが進められている。2021年に「誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～」というタイトルで未来都市とモデル事業に選定されており、現在3年目である。県の役割としては、庁内はもちろん庁外のステークホルダーをつなぎパートナーシップを深めることとしており、知事は多様性、人権、環境、子供、貧困、ジェンダーに強い関心を持っているところから、インクルーシブな社会を目指している。神奈川県と対照的であるが、同県では県庁が主導して県内41市町村の連絡会議を主宰しており、県内のSDGs普及を図っている。<sup>5</sup>

## (2) ボトムアップ型

札幌市においては、環境省に出向した後同市環境局に復帰した一職員がSDGs導入に動き始め、環境省や同省の審議会とのつながりを最大限活用して庁内でSDGsの普及を図った。普及に際しては、同氏は、SDGsの効用を、環境、経済、社会の普段なかなか接触のない異なるセクターやステークホルダーをつなぐことで新たな気付きが生まれ、政策や活動のPR不足を補うと説いた。庁内での地道な活動から徐々に外堀を埋めていき、市長の理解も得て、2018年「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」というテーマで未来都市選定に漕ぎ着けた。実施体制は横浜市のように2層になっており、SDGsの総合調整は地方創生担当が、未来都市の実践は環境局が主導している。<sup>6</sup>

長崎県対馬市においても同様に一職員の奮闘がきっかけとなった。同氏は長崎県内の他の自治体から仕事のため対馬市に移住し、外海離島として朝鮮半島に近い対馬では海洋ごみ、温暖化、漁業資源悪化グローバルな問題が目の前で起きており、また、産業衰退、少子高齢化、人口減などの課題が山積していることに大きなインパクトを受け、環境、社

会、経済を横串する総合的視点が市の施策に必要と考え、SDGsの有効性に注目することとなった。市長に働きかけてSDGsへの理解を得るなど様々な努力の結果、2020年「自立と循環の宝の島～サーキュラーエコノミーアイランド対馬～」とのタイトルで未来都市の選定を受けた。翌年度にはSDGs推進室が設置され、本格的な活動が開始した。同市の取組みの特徴は、島に立地する自治体としての強いネットワークを生かし、また、専門部署への依存が起きることを防ぐため、強いパートナーシップを作り、市民や企業が勝手に動いていく仕組みを作ったことである。離島である対馬は、課題先進地であることが却ってSDGsに取り組みやすい環境を生み出し、資源や人が見えやすく、成果が可視化しやすいという利点がある。SDGs普及には、SDGsをローカライズする活動を通じて行うことが効果的とし、島外の大学との連携も非常に活発であり、多くの大学生や大学教員が研修や調査の場として同市を訪れている。また、社団法人などの中間支援組織が島内には多くあり、それぞれの専門性を生かして市のコンサルタント的役割を果たし、市の業務委託を受けている。このように、外海離島としての対馬に山積する社会、環境、経済の諸課題がSDGs推進の大きな原動力となっている。対馬では様々な資源や価値を見出すことにより持続可能性を追求するため島の内外のステークホルダーが連携する仕組みを構築しており、SDGsは島の多くの制約を突破する一つの有効な手段となっている。<sup>7</sup>

金沢市は2020年「世界の交流拠点都市金沢の実現～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～」というテーマで未来都市に、「市民生活と調和した持続可能な観光の振興～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～」という名称でモデル事業に採択されている。石川県ではSDGs活動が活発で、前述のように、県内自治体に占める未来都市の割合は2023年時点で全国トップである。同市のSDGs導入は、市の主導というよりは、青年会議所、国連大学（サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット）、県内の大学などによるプラットフォーム構築によりSDGs導入の環境醸成を図り、市長や副市長の理解に

つなげていったことが特徴である。行政では見つけにくいリソースや課題を市民や企業が発掘し、行政依存ではない解決策を探る動きを促すのは、この複雑化する世界ではとても必要である。市民、企業が共にリソースや課題を見つけることは、市の負担や責任、市への依存を減らし、目標17のパートナーシップにつながっている。市民や企業が市や地域に貢献することがオーナーシップの醸成につながっている。SDGsにはメリットが見えにくいところはあるが、課題の複雑化もあって、関係が一見見えにくい分野がSDGsの網羅性でつながるという発見、再発見の可能性を持っている。<sup>8</sup>

### (3) インシデント型

福島市は2021年「東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち ふくしま」というテーマで未来都市に選定されており、2023年は最終年に当たる。2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年という節目に未来都市に加わり、目標18を福島復興と位置付けている。震災からの復興とまちづくりが未来都市の中心であるが、ポストコロナも盛り込み、持続可能性と多様性を重要な理念としている。なお、SDGsネットワークは東北全体の被災県をつなぐものはあるが、福島県内のものはない。福島県は未来都市ではないが、企業の認定制度など県内のSDGs推進の仕掛けを作っている。<sup>9</sup>

神奈川県相模原市では、2016年の津久井やまゆり園事件（社会）と2018年の東日本台風（環境、社会、経済）の両方がSDGs取組みの大きなきっかけとなり、2019年現市長が就任してから、未来都市応募に進み始めた。2020年「都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想」というテーマで未来都市に採択され、気候と共生社会を大きな柱としている。なお、神奈川県内には県も含め6未来都市が存在するが、県が打ち上げられたクジラとプラスチックをSDGs活動のシンボルとして使っていることがネックとなり、県と市町村はなかなか噛み合っていないことである。<sup>10</sup>

熊本市は2016年に起きた熊本地震を受けSDGs推進の機運が高まり、また、環境モデル都市の実績も

あったため、2019年「熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり」というテーマで未来都市とモデル事業に選定され、現在2期目に入っている。防災・減災のまちづくりを目指し、課題は複合的に関係しているとの認識の下、共通言語としてのSDGsの強みを生かしている。<sup>11</sup>

熊本県の方は、県が2016年の熊本地震、新型コロナウイルス、2020年の豪雨災害と立て続けに災害に襲われ、県民の間で危機意識が高まったことから、SDGsに取り組んでおり、県内の連携や普及啓発の役割を担っている。採択されると事業化する必要があるが、その余裕がないという理由で未来都市応募の予定はないそうである。県はSDGs的な「被災者を誰一人取り残さない」というスローガンを掲げている。県は、4期目に入った現知事の公約「県民幸福量の最大化」と関連付け、2021年に策定した「新しいくまもと創造に向けた基本方針」（2021～23年）で初めてSDGsに明確に言及している。「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020～23年）でもSDGs実践を具体的に示している。実践に当たっては、トップダウン式の研修ではなく、各分野がどうつながるかについて作業することが一番効果的と考え、SDGs意識醸成の仕組み作りを行っている。なお、同県には、中間支援組織として「くまもとSDGs推進財団」というコミュニティ財団がある。災害時の支援を充実させるためSDGsの理念を元に多くの団体の支援で設立されたものであるが、SDGsをスキルやリソースを持ち寄る手段として活用し、縦割的な行政が機動的にできないところを補ったり、行政に提言を行っている。<sup>12</sup>

### (4) レスポンス型

京都市は、2021年に「千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して」と銘打って、未来都市に「京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組む レジリエンスモデル～SDGsのその先へ～」という名称でモデル都市に選定されている。同市は神社仏閣や学校の多さで税収がなかなか伸びないことに加え、地下鉄建設の負債などが重なり、財

政危機に直面してきている。SDGs導入のきっかけは2017年関西SDGsプラットフォームに参加を促されたことである。自治体だけでなく、企業、市民の力を借りるとい同プラットフォームが唱えるSDGsのパートナーシップの考えに共鳴し、SDGsを行政重複を見直し効率化を図るための有効な手段の一つと捉えた総合政策局が2018年にSDGs導入に向けて主導を始めた。同市では、レジリエンスという概念を入れた地方創生・レジリエンス本部でSDGsを推進している。同市には大学が多数あり、そのリソースを広く活用している。また、SDGsの理念を生かした幹部職員の融合会議により、縦割りを打破したアイデアを探っている。<sup>13</sup>

姫路市の場合には2021年「世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢」として未来都市に選定された。そもそものきっかけは外務省職員が市長にアドバイスしたことであった。人口50万の中核市であり、ものづくりが盛んで、姫路城などの文化財も多く、瀬戸内海沿いで交通の便の良い同市の最大の課題は、アクセスの良さがもたらすマイナス面の人口流出である。同市は城郭の国際ネットワークと若者の視点を中心にしてSDGsを推進している。総合計画などとのSDGsの紐づけは始まったばかりである。兵庫県にも未来都市は比較的多いが、未来都市は各自治体の特徴を売りにしているため、神奈川県と同様に、県内連携には必ずしも向かないと捉えている。<sup>14</sup>

鹿児島市は2020年「“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市」とのテーマで未来都市に選定されている。SDGs導入のきっかけははっきりしないが、市民や議会の声で動くことになった。特段の危機意識は特になく、災害も特に受けていないが、人口流出が大きな課題と捉えていた。未来都市採択は第6次総合計画策定の開始時期と丁度重なったため、総合計画にSDGsを紐づける作業を庁内で行った結果、職員にSDGsの認識が一気に広がり、この作業が最大の研修となるという相乗効果が見られた。<sup>15</sup>

## 5. おわりに代えて

以上、今回の調査から見えてきたSDGs導入の決定

プロセスを、トップダウン型、ボトムアップ型、インシデント型、レスポンス型に分類してみたが、トップダウン型とボトムアップ型は内発的、インシデント型とレスポンス型は外発的なものと言える。村上（2019b）は、前述のように、5つの導入プロセス（SDGs理解、取組体制、目標と指標設定、アクションプログラム、フォローアップ）を提案しているが、今回の調査結果は導入の発端となるSDGs理解に新たな視点を加えるのではないかと考える。SDGs理解の次の取組体制の構築においては組織として首長のリーダーシップが重要としているが、SDGs未導入の自治体が全国で4割強であることに鑑みれば、SDGs中間年を過ぎても導入の糸口が見えていない所が依然として多いと言える。

今回試みた分類は、調査対象の自治体の選択などにおいてデータに課題と不足があることから、あくまで試行的なものである。今後、全自治体や全未来都市自治体を対象としたアンケート調査などを行うことにより分類の信頼性が増すと考えるが、今回、この4類型は自治体のSDGs導入に当たっては多様なチャンネルや方法を使うことが可能であることを示している。なお、SDGs導入決定プロセスの形態が自治体のSDGs実践に果たしてどう影響、関連しているかについては今後の研究課題としたい。

## 参考文献

- 朝日新聞（2023）「国連で4年ぶり「SDGサミット」、取り組み加速へ政治宣言採択」（2023年9月20日朝刊）
- 石川英輔（1997）『大江戸リサイクル事情』講談社
- 遠藤健太郎（2019）「第2章：地方創生に向けたSDGsの推進」、村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介編『SDGsの実践：自治体・地域活性化編』学校法人先端教育機構事業構想大学院大学出版部
- 蟹江憲史（2017）「SDGsによるガバナンスの本質を踏まえた指標の役割と機能」『廃棄物資源循環学会誌』第28巻第6号、412-419頁
- 川久保俊・村上周三・中條章子（2018）「日本全国の自治体における持続可能な開発目標（SDGs）

- の取組度に関する実態把握』『日本建築学会技術報告集』第24巻58号, 1125-1128頁
- 佐藤徹 (2020) 「地域創生とSDGs—第10回自治体政策経営研究会での議論から—」『産業研究』第55巻1・2合併号, 73-78頁
- 佐藤徹・若林隆大 (2021) 「SDGs未来都市計画における2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なターゲットの分析」『地域政策研究』第23巻第4号, 1-17頁
- 佐藤太・空閑厚樹 (2021) 「SDGs地方創生における「変革」とは何か」『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』第9号, 19-36頁.
- 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (2023) 「プレスリリース: 持続可能な開発報告書2023: SDGs進捗は3年連続で後退」(<http://sdsnjapan.org/>)
- 自治体SDGsガイドライン検討委員会 (2018) 「私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標) —導入のためのガイドライン—2018年3月版 (第2版)」一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
- 自治体SDGs推進評価・調査検討会 (2019) 「地方創生SDGsローカル指標リスト2019 年4月版 (暫定版)」一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
- 首相官邸 (2023) 「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>)
- 高柳彰夫・大橋正明 (2018) 『SDGsを学ぶ—国際開発・国際協力入門』法律文化社
- 田代智治 (2020) 「国際主要都市におけるSDGsの取り組み状況と課題—北九州市・横浜市・さいたま市の比較とSDGs推進に向けた方向性—」『東アジアへの視点』第31巻2号, 50-70頁
- 内閣府地方創生推進事務局 (2023a) 「地方創生 SDGs」(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>)
- 内閣府地方創生推進事務局 (2023b) 「都道府県別地方創生SDGs達成の取組を推進している自治体割合 (2022年11月時点)」
- 長岡素彦 (2020) 「SDGs ロードマップ2030 アジェンダ・SDGs よるトランスフォーム」『武蔵野大学環境研究所紀要』第9号, 17-27頁
- 細野宏 (2020) 「SDGs未来都市計画におけるSDGsのゴール, ターゲット等の活用について—北海道下川町等のSDGs未来都市計画を例として—」『日本地域政策研究』第29号, 120-127頁
- 増原直樹・岩見麻子・松井孝典 (2019) 「地域におけるSDGs達成に向けた取組みと課題: 先進地域における目標・指標設定の傾向」『環境情報科学学術論文集』33
- 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介 (2019) 『SDGsの実践: 自治体・地域活性化編』学校法人先端教育機構事業構想大学院大学出版部
- 村上周三 (2019a) 「序章: 地域におけるSDGs—なぜ地域・自治体がグローバル目標に取り組むのか」, 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介編 『SDGsの実践: 自治体・地域活性化編』学校法人先端教育機構事業構想大学院大学出版部
- 村上周三 (2019b) 「第1章: 地方創生と自治体SDGs—グローバル目標の実践」, 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介編 『SDGsの実践: 自治体・地域活性化編』学校法人先端教育機構事業構想大学院大学出版
- 本稿は2020年度・2021年度に受けた福山市立大学重点研究費による研究の成果である。
- 1 2021年8月3日神奈川県のち・未来戦略本部室インタビュー.
  - 2 2021年8月2日横浜市SDGs未来都市推進課インタビュー.
  - 3 2021年8月2日川崎市企画調整課インタビュー.
  - 4 2021年12月16日浜松市企画課インタビュー.
  - 5 2021年12月1日沖縄県企画調整課インタビュー.
  - 6 2021年10月29日札幌市環境政策課インタビュー.
  - 7 2022年2月7日対馬市SDGs推進室インタビュー.
  - 8 2021年10月16日金沢市企画調整課インタビュー.

- 9 2022年3月29日福島市役所政策調整課及び2022年4月13日福島県復興・総合計画課インタビュー.
- 10 2021年12月17日相模原市政策課インタビュー.
- 11 2022年3月31日熊本市政策企画課インタビュー.
- 12 2022年3月31日熊本県企画課インタビュー.
- 13 2022年3月24日京都市総合政策室インタビュー.
- 14 2022年3月22日姫路市地方創生室インタビュー.
- 15 2022年3月30日鹿児島市政策企画課インタビュー.

Local development and SDGs:  
— An attempt for the classification of local governments' decision-making processes of  
SDGs adoption —

Takao KAMIBEPPU

Abstract

SDGs is a United Nations' goal (2015-2030) aiming at achieving a sustainable society leaving no one behind. 2023 is at the halfway point of the 15-year span, with another seven years remaining. In Japan, SDGs has spread nationwide in the last seven years, but its extent differs among regions and local governments. The Japanese government formulated the SDGs Action Plan in 2016, and has been active in encouraging local governments to adopt SDGs along with local development. The SDGs Future City program is the government's flagship program to facilitate local governments to adopt SDGs.

Based on the overview of the significance and current situation of SDGs in the world and in Japan, and the application of SDGs in local developments in Japan, this article attempts to classify the decision-making processes of SDGs adoption based on the interviews conducted with local governments all over the country. Interview results indicate that there are largely four categories of decision-making: Top-down, bottom-up, incident and response.

Keywords : SDGs, SDGs Future City, local development, sustainability, local governments

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1602